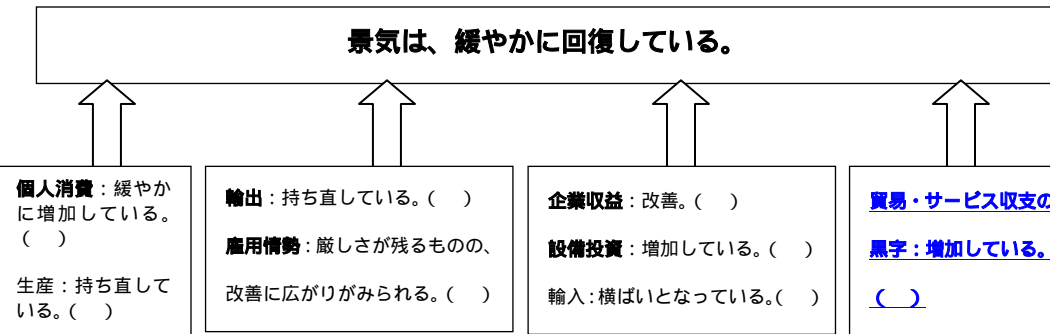


政府月例経済報告等

1月：基調判断
(5か月連続で据え置き)

<先行き>
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
2月	景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。	2月() 3月() 4月() 5月()
6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している	6月() 7月()
8月	景気は、(企業部門と家計部門がともに改善し、)緩やかに回復している	8月() 9月() 10月() 11月() 12月() 1月()

景気動向指数 **先行** 9月 41.7p 10月 81.8p 11月 54.5P **2か月連続で50%を上回る。**

11月分改定値DI **一致** 9月 54.5p 10月 90.05p 11月 70.0P **4か月連続で50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	16/12	0.2
	17/1	0.3
国内企業物価指数	2	0.4
4月 +1.9%	3	0.3
5月 +1.8%	4	0.2
6月 +1.4%	5	±0.0
7月 +1.5%	6	0.2
8月 +1.7%	7	0.2
9月 +1.7%	8	0.1
10月 +2.0%	9	0.1
11月 +1.9%	10	0.0
12月 +2.2%P (速報)	11	+0.1

日銀金融経済月報

1月：基本的見解 (4か月ぶりに上方修正)

わが国の景気は、**着実に回復を続けている。**

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は増加を続けている。()
生産は**増加の動きが明確になってきている。**()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅く推移している。() **住宅投資**は強含みの動きが続いている。()
公共投資は基調としては減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価 (除く生鮮食品) は、**若干のプラスに転じている。**()
先行きについても、景気は**着実に回復を続けていくとみられる。**()

カレンダー

日程	内容
1/27	12月の全国消費者物価指数
1/31	12月の完全失業率 12月のサラリーマン世帯家計調査 12月の有効求人倍率
2/6	12月の景気動向指数速報
2/8	日銀金融政策決定会合1日目 1月のマネーサプライ
2/9	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見
2/10	12月の機械受注 1月の企業物価指数速報
2/15	12月の景気動向指数改訂状況
2/17	10-12月のGDP一次速報

金利予想

種類	1か月乃至2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001 ~ 0.002%	無担0/Nは需給面の逼迫感が後退し、0.001%中心に安定推移。ターム物は1-2週間中心の出会い。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.002 ~ 0.008% (6M) 0.015 ~ 0.030% (1Y) 0.080 ~ 0.100%	FB3Mは需給が良好で、新発0.004%、セカンダリー0.003%と低位安定推移。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.030 ~ 0.050% a-1 0.060 ~ 0.150% a-2 0.150 ~ 0.300%	投資家、ディーラーは慎重な購入スタンス。期内物は強含み、期越え物は高止まりで推移。

2005年10月展望レポート (10月31日) / 中間評価 (2006年1月20日)

2005年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し (上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+2.5% 4-9月期年率換算	+2.2% (幅 +2.2 ~ +2.5%)	+1.8% (幅 +1.6 ~ +2.2%)
国内企業物価	+1.5%	+1.7% 4-10月平均	+1.7% (幅 +1.6 ~ +1.8%)	+0.6% (幅 +0.5 ~ +0.8%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	0.1% 4-9月平均	+0.1% (幅 0.0 ~ +0.1%)	+0.5% (幅 +0.4 ~ +0.6%)

基本的見解 (2005年10月)

「経済・物価情勢の見通し」 わが国経済は潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続けると予想される。消費者物価の前年比はゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。**2005年度の前半はゼロ%近傍、2006年度はプラスとなるとみられる。**

「上振れ・下振れ要因」 《経済情勢》 原油価格の動向、海外経済の動向、国内民間需要の動向
《物価》 国際商品市況、インフレ心理の高まり、企業間競争の強まり

「金融政策運営」 **現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006年度にかけて高まっていくとみられる。**

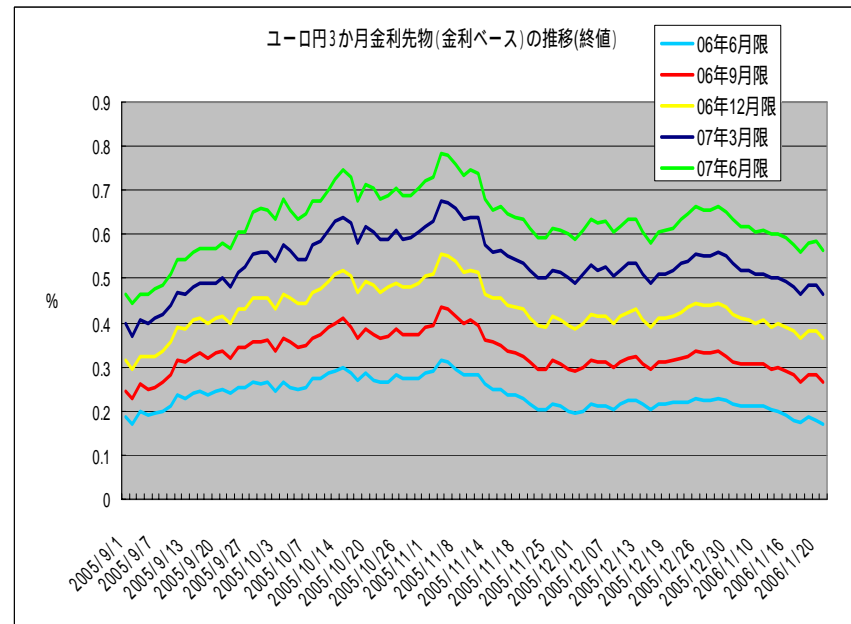
中間評価 (2006年1月)

「景気」 内外需がともに着実な増加を続ける中で、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べて**幾分上振れて推移すると予想される。**

「国内企業物価」 国際商品市況高や昨年後半の円安を背景に、「見通し」に比べて**幾分上振れるものと見込まれる。**

「消費者物価」 概ね、「見通し」に沿って推移すると予想される。

金先相場からみた量的緩和解除後の政策金利引き上げ時期



量的緩和政策の解除については06年4-6月期との見方が有力であるが、その後の金利引き上げ時期については見方が分かれている。円金利先物でみると、福井総裁が解除に前向きな発言を行った11月上旬には06年12月物以降が無担保コールON物0.25%誘導時の3か月物金利の0.51%を越えていたが、徐々に後ずれし、06年1月25日現在では、07年3月物が0.475%、6月物が0.575%となっており、市場参加者は07年3~6月ごろの金利引き上げを見込んでいるとみることが出来る。ただし一方では、秋口にも日銀は金利を引き上げるとみる向きも多い。